

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2024年6月13日
【四半期会計期間】	第9期第2四半期(自 2024年2月1日 至 2024年4月30日)
【会社名】	セルソース株式会社
【英訳名】	CellSource Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長CEO 澤田 貴司
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区渋谷一丁目23番21号
【電話番号】	03 - 6455 - 5308(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員 管理本部長 大西 勝二
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区渋谷一丁目23番21号
【電話番号】	03 - 6455 - 5308(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員 管理本部長 大西 勝二
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第 8 期 第 2 四半期累計期間	第 9 期 第 2 四半期累計期間	第 8 期
会計期間	自 2022年11月 1 日 至 2023年 4 月30日	自 2023年11月 1 日 至 2024年 4 月30日	自 2022年11月 1 日 至 2023年10月31日
売上高 (千円)	2,170,612	2,227,673	4,510,544
経常利益 (千円)	650,312	388,230	1,194,268
四半期(当期)純利益 (千円)	410,061	299,977	923,142
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-
資本金 (千円)	690,876	1,426,474	1,425,397
発行済株式総数 (株)	18,695,700	19,806,100	19,761,100
純資産額 (千円)	4,201,636	6,096,729	6,201,999
総資産額 (千円)	4,812,374	6,876,231	6,879,736
1 株当たり四半期(当期)純利益 (円)	21.94	15.15	48.88
潜在株式調整後 1 株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	21.34	15.07	47.93
1 株当たり配当額 (円)	-	-	20.00
自己資本比率 (%)	86.4	87.9	89.4
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	458,174	526,684	846,691
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	206,961	282,741	624,080
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	2,907	426,678	1,449,123
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	3,361,176	4,598,899	4,781,022

回次	第 8 期 第 2 四半期会計期間	第 9 期 第 2 四半期会計期間
会計期間	自 2023年 2 月 1 日 至 2023年 4 月30日	自 2024年 2 月 1 日 至 2024年 4 月30日
1 株当たり四半期純利益 (円)	10.38	7.88

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社を有していないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が当社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生または前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当第2四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当社は、「Change Our Future 未来を変える」をパーパスとして掲げ、「Freedom of Life with Medical Revolution すべての人生に自由を 医療に革命を」をミッションとして、組織・細胞の加工受託・保管サービス、コンサルティングサービス、医療機器販売、及び化粧品販売その他から構成される「再生医療関連事業」を行っております。また、これら再生医療関連事業の産業化推進と同業での新たな価値創出を通して、社会課題の解決と企業価値の最大化に取り組んでおります。

当第2四半期累計期間における我が国経済は、海外経済の回復ペース鈍化の影響を受けつつも、緩やかな回復傾向が続きました。今後、潜在的成長率を上回る成長が続く見込みである一方、海外の経済や物価動向、資源価格の動向、企業の賃金・価格設定などの各リスク要因を鑑みると、依然として見通し実現の不確実性は高い状況にあります。このような外的環境の中で、当社では、主力事業である加工受託サービスにおいて新たな取り組みを実施しています。具体的には、脂肪由来幹細胞加工受託サービスにおいて、患者様から採取する脂肪組織量を従来の約1/100に抑える加工手法へのアップデートを実施しました。また血液由来加工受託サービスにおいては、従来よりも抗炎症作用や組織修復作用が期待される成長因子量を多く含有し、炎症性サイトカインの量を抑えた自家血液由来サイトカイン「PFC-FD™ (2.0)」の加工受託を開始しました。

加えて、卵子凍結保管受託サービス「卵子凍結あんしんバンク™」のサービス提供を開始しました。少子高齢化対策が急務である我が国においては、首都である東京都において女性の卵子凍結に対する助成が開始され、全国の自治体においても同様の動きが加速する見込みです。そのような状況の中、「卵子凍結あんしんバンク™」は企業の福利厚生としても上場企業を中心に導入が進んでおり、伊藤忠商事株式会社をはじめ3社の企業と同サービスにおける業務提携が決定しました。提携先企業は今後も拡大していく見込みです。

一方、業容拡大及び企業価値の最大化に向けた人員の増強等の戦略的なコストを投下してきたことにより販売費及び一般管理費は前年同期と比較し増加しました。

その結果、当第2四半期累計期間の売上高は2,227,673千円（前年同期比2.6%増）、売上総利益は1,424,890千円（前年同期比7.6%減）、販売費及び一般管理費は1,143,415千円（前年同期比29.4%増）、営業利益は281,475千円（前年同期比57.3%減）、経常利益は388,230千円（前年同期比40.3%減）、四半期純利益は299,977千円（前年同期比26.8%減）となりました。今後も新サービスの開発・既存事業の積極的な推進は行っておりませんが、主な人員・設備投資が完了したことで、売上の拡大とともに利益も拡大していく見込みです。

各サービス別の概況は、以下のとおりです。なお、当社は「再生医療関連事業」の単一セグメントを採用しております。

（加工受託サービス・コンサルティングサービス）

加工受託サービス又はコンサルティングサービスの契約を締結した提携医療機関数は前事業年度末から116院増加し、当第2四半期会計期間末には1,865院となりました。また、血液由来加工受託サービスと脂肪由来幹細胞加工受託サービスを合計した加工受託件数は、前年同期の13,398件に対して当第2四半期累計期間は11,255件となりました。

上記の結果、当第2四半期累計期間の加工受託サービスの売上高は1,336,267千円（前年同期比9.6%減）、コンサルティングサービスの売上高は119,419千円（前年同期比46.3%減）となりました。

（医療機器販売）

医療機器販売は、主に美容クリニック等の医療機関に脂肪吸引機器等の医療機器を販売しております。当第2四半期累計期間の売上高は、取引先への販売の拡大に伴い486,358千円（前年同期比35.6%増）となりました。

（化粧品販売その他）

化粧品販売はBtoCモデルとBtoBモデルがあります。BtoCモデルは、主に自社Webサイトを中心に自社の化粧品を販売しております。またBtoBモデルは、自社で開発した化粧品原料を販売会社に提供、及び販売会社の委託を受けて自社化粧品原料を用いたOEM製造・販売をしております。当第2四半期累計期間は、BtoBモデルによる化粧品販売の増加により、売上高は285,629千円（前年同期比157.9%増）となりました。

当社が経営上の主要係数としてモニタリングしている加工受託サービス又はコンサルティング契約を締結した「提携医療機関数」、血液由来加工受託サービスと脂肪由来幹細胞加工受託サービスを合計した「加工受託件数」及び「営業利益率」の各数値、並びに「サービス分類別売上高」の四半期（3カ月）推移は以下のとおりとなっております。

（金額単位：千円）

	2023/10期 第2四半期	2023/10期 第3四半期	2023/10期 第4四半期	2024/10期 第1四半期	2024/10期 第2四半期	直前四半期 対比
提携医療機関数（期末）	1,557院	1,654院	1,749院	1,802院	1,865院	+63院
加工受託件数	6,878件	7,186件	6,049件	5,685件	5,570件	115件
営業利益率	27.7%	31.1%	16.2%	17.5%	7.2%	10.3ポイント
（サービス分類別売上高）						
加工受託サービス	735,375	873,909	793,559	664,394	671,872	+1.1%
コンサルティングサービス	109,030	134,791	77,989	56,648	62,770	+10.8%
医療機器販売	177,785	166,358	179,775	297,761	188,596	36.7%
化粧品販売その他	88,890	60,456	53,091	154,711	130,917	15.4%

(2) 財政状態の状況

(資産)

当第2四半期会計期間末における総資産は6,876,231千円と前事業年度末から3,505千円減少いたしました。これは主に、有形固定資産が213,250千円増加した一方で、現金及び預金が182,122千円減少したこと及び商品及び製品が55,954千円減少したことによるものであります。

(負債)

当第2四半期会計期間末における負債は779,502千円と前事業年度末から101,765千円増加いたしました。これは主に、未払法人税等が137,608千円増加したことによるものであります。

(純資産)

当第2四半期会計期間末における純資産は6,096,729千円と前事業年度末から105,270千円減少いたしました。これは主に、四半期純利益を299,977千円計上した一方で、配当金の支払い395,210千円を計上したことによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という)の残高は4,598,899千円となり、前事業年度末と比較して182,122千円減少となりました。

当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの増減要因は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間における営業活動による資金の増加は526,684千円(前年同期は458,174千円の増加)となりました。これは主に、税引前四半期純利益439,774千円の計上及び棚卸資産の減少74,051千円などがあったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間における投資活動による資金の減少は282,741千円(前年同期は206,961千円の減少)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出277,671千円などがあったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間における財務活動による資金の減少は426,678千円(前年同期は2,907千円の増加)となりました。これは主に、配当金の支払393,210千円などがあったことによるものであります。

(4) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期累計期間において、当社が定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(5) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第2四半期累計期間において、当社が優先的に対処すべき課題について重要な変更はありません。

(6) 研究開発活動

当社の研究開発活動は、主に自家細胞・組織を用いた再生医療に関する臨床応用について、大学や事業会社と共同で実施しており、当第2四半期累計期間における研究開発費の金額は37,966千円であります。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	51,840,000
計	51,840,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (2024年4月30日)	提出日現在 発行数(株) (2024年6月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	19,806,100	19,806,100	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数は100株であります。
計	19,806,100	19,806,100		

(注) 提出日現在発行数には、2024年6月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

当社は、ストックオプション制度を採用しております。当該制度は、会社法に基づき新株予約権を発行する方式によるものです。

当第2四半期会計期間において発行した新株予約権は、次のとおりです。

(第11回新株予約権)

決議年月日	2024年2月26日
付与対象者の区分及び人数(名)	社外協力者 1
新株予約権の数(個)	80
新株予約権の目的となる株式の種類、内容及び数(株)	普通株式 8,000 (注)1
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1,499 (注)2
新株予約権の行使期間	2026年3月13日から2034年1月24日まで
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 2,399 資本組入額 1,200 (注)2
新株予約権の行使の条件	新株予約権の割当てを受けた者は、権利行使時においても、社外協力者の地位にあることを要するものとする。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡する時は、当社取締役会の承認を要する。
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	当社が消滅会社となる合併契約、当社が分割会社となる会社分割についての分割契約もしくは分割計画、または当社が完全子会社となる株式交換契約もしくは株式移転計画について株主総会の承認又は取締役会決議がなされた場合は、当社は、当社取締役会が別途定める日の到来をもって、本新株予約権の全部を無償で取得することができる。

新株予約権証券の発行時(2024年3月12日)における内容を記載しております。

(注) 1. 新株予約権1個につき目的となる株式数は、100株であります。

ただし、新株予約権の割当日後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により株式数を調整、調整の結果生じる1株未満の端数は、これを切り捨てる。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割・併合の比率

2. 新株予約権の割当日後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、新株予約権の割当日後に時価を下回る価額で新株式の発行又は自己株式の処分を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新株発行(処分)株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新株発行(処分)株式数}}$$

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2024年 2 月 1 日 2024年 4 月30日	-	19,806,100	-	1,426,474	-	1,336,474

(5) 【大株主の状況】

2024年 4 月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
山川 雅之	東京都渋谷区	7,173,900	36.22
シリアルインキュベート株式会 社	東京都渋谷区渋谷一丁目20- 1	1,900,800	9.59
裾本 理人	東京都港区	1,356,000	6.84
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区赤坂一丁目8-1 赤坂インターシ ティAIR	499,900	2.52
THE BANK OF NEW YORK 133652 (常任代理人 株式会社みずほ銀 行 決済営業部)	BOULEVARD ANSPACH 1,1000 BRUSSELS,BELGIUM (東京都港区港南二丁目15ー 1)	374,149	1.88
BNY GCM CLIENT ACCOUNT JPRD AC ISG (FE-AC) (常任代理人 株式会社三菱UFJ 銀行)	PETERBOROUGH COURT 133 FLEET STREET LONDON EC4A2BB UNITED KINGDOM (東京都千代田区丸の内二丁目 7 - 1)	253,471	1.27
THE BANK OF NEW YORK MELLON 140051 (常任代理人 株式会社みずほ銀 行 決済営業部)	240 GREENWICH STREET,NEW YORK,NY 10286,U.S.A. (東京都港区港南二丁目15- 1)	173,951	0.87
株式会社SBI証券	東京都港区六本木一丁目 6 - 1	117,600	0.59
楽天証券株式会社	東京都港区南青山二丁目 6 -21	102,700	0.51
JP JPMSE LUX RE NOMURA INT PLC 1 EQCO (常任代理人 株式会社三菱UFJ銀 行)	1 ANGEL LANE LONDON-NORTH OF THE THAMES UNITED KINGDOM EC4R 3AB (東京都千代田区丸の内二丁目7-1)	90,665	0.45
計		12,043,136	60.80

(注) 発行済株式(自己株式を除く)の総数に対する所有株式数の割合は、小数点第3位を切り捨てしております。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2024年4月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 500		
完全議決権株式(その他)	普通株式 19,776,900	197,769	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。なお、単元株式数は100株であります。
単元未満株式	普通株式 28,700		
発行済株式総数	19,806,100		
総株主の議決権		197,769	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式80株が含まれております。

【自己株式等】

2024年4月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) セルソース株式会社	東京都渋谷区渋谷一丁目23 番21号	500		500	0.00
計		500		500	0.00

(注) 上記には単元未満株式80株は含まれておりません。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(2007年内閣府令第63号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間(2024年2月1日から2024年4月30日まで)及び第2四半期累計期間(2023年11月1日から2024年4月30日まで)に係る四半期財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

3 四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1 【四半期財務諸表】

(1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年10月31日)	当第2四半期会計期間 (2024年4月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,781,022	4,598,899
売掛金	364,279	383,892
商品及び製品	153,453	97,498
仕掛品	38,196	41,279
原材料及び貯蔵品	114,276	93,096
その他	140,739	151,856
貸倒引当金	2,787	2,857
流動資産合計	5,589,181	5,363,665
固定資産		
有形固定資産	658,740	871,991
無形固定資産	19,809	52,952
投資その他の資産		
その他	612,169	587,787
貸倒引当金	165	165
投資その他の資産合計	612,004	587,622
固定資産合計	1,290,555	1,512,566
資産合計	6,879,736	6,876,231
負債の部		
流動負債		
買掛金	75,463	73,997
未払法人税等	42,773	180,382
賞与引当金	40,012	61,020
役員賞与引当金	-	2,000
受注損失引当金	2,814	2,470
その他の引当金	-	2,813
その他	291,091	240,276
流動負債合計	452,156	562,961
固定負債		
資産除去債務	148,289	148,289
賞与引当金	-	1,205
その他	77,291	67,045
固定負債合計	225,581	216,540
負債合計	677,737	779,502
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,425,397	1,426,474
資本剰余金	1,335,397	1,336,474
利益剰余金	3,377,319	3,282,085
自己株式	1,696	1,703
株主資本合計	6,136,418	6,043,330
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	14,034	4,157
評価・換算差額等合計	14,034	4,157
新株予約権	51,546	49,240
純資産合計	6,201,999	6,096,729
負債純資産合計	6,879,736	6,876,231

(2) 【四半期損益計算書】

【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 2022年11月1日 至 2023年4月30日)	当第2四半期累計期間 (自 2023年11月1日 至 2024年4月30日)
売上高	2,170,612	2,227,673
売上原価	627,981	802,782
売上総利益	1,542,630	1,424,890
販売費及び一般管理費	883,292	1,143,415
営業利益	659,338	281,475
営業外収益		
受取利息	7	2
補助金収入	-	111,510
固定資産売却益	-	4,359
雑収入	9,135	3,221
営業外収益合計	9,143	119,094
営業外費用		
支払利息	-	720
為替差損	13,441	798
投資事業組合運用損	2,017	3,046
賃貸借契約解約損	-	1,594
支払補償費	888	5,884
その他	1,821	295
営業外費用合計	18,168	12,338
経常利益	650,312	388,230
特別利益		
投資有価証券売却益	-	46,540
新株予約権戻入益	8,495	5,004
特別利益合計	8,495	51,544
税引前四半期純利益	658,808	439,774
法人税、住民税及び事業税	240,676	157,763
法人税等調整額	8,070	17,965
法人税等合計	248,746	139,797
四半期純利益	410,061	299,977

(3) 【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 2022年11月1日 至 2023年4月30日)	当第2四半期累計期間 (自 2023年11月1日 至 2024年4月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	658,808	439,774
減価償却費	23,471	56,040
長期前払費用償却額	7,125	6,540
敷金償却	659	7,721
貸倒引当金の増減額（は減少）	2,576	70
賞与引当金の増減額（は減少）	14,361	22,214
役員賞与引当金の増減額（は減少）	1,500	2,000
株式報酬費用	12,457	2,698
受取利息	7	2
有形固定資産売却損益（は益）	-	4,359
補助金収入	-	111,510
株式交付費	6	20
支払利息	-	720
為替差損益（は益）	16,524	612
投資事業組合運用損益（は益）	2,017	3,046
投資有価証券売却損益（は益）	-	46,540
新株予約権戻入益	8,495	5,004
売上債権の増減額（は増加）	240,204	19,612
棚卸資産の増減額（は増加）	7,485	74,051
前渡金の増減額（は増加）	15,567	13,267
仕入債務の増減額（は減少）	38,676	1,465
前受金の増減額（は減少）	2,624	23,171
その他	45,018	21,220
小計	856,685	410,572
利息の支払額	-	720
利息の受取額	7	2
補助金の受取額	-	134,529
法人税等の支払額	398,519	20,677
法人税等の還付額	-	2,977
営業活動によるキャッシュ・フロー	458,174	526,684
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	25,884	277,671
有形固定資産の売却による収入	-	4,200
無形固定資産の取得による支出	-	36,543
投資有価証券の取得による支出	-	25,000
投資有価証券の売却による収入	-	33,210
長期前払費用の取得による支出	9,983	22
敷金及び保証金の差入による支出	171,094	88
敷金及び保証金の回収による収入	-	19,173
投資活動によるキャッシュ・フロー	206,961	282,741

(単位：千円)

	前第 2 四半期累計期間 (自 2022年11月 1 日 至 2023年 4 月30日)	当第 2 四半期累計期間 (自 2023年11月 1 日 至 2024年 4 月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
株式の発行による支出	-	3,885
株式の発行による収入	2,907	-
自己株式の取得による支出	-	6
上場関連費用の支出	-	19,000
リース債務の返済による支出	-	10,083
配当金の支払額	-	393,210
その他	0	493
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,907	426,678
現金及び現金同等物に係る換算差額	16,524	612
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	237,595	182,122
現金及び現金同等物の期首残高	3,123,580	4,781,022
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,361,176	4,598,899

【注記事項】

(四半期損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第 2 四半期累計期間 (自 2022年11月 1 日 至 2023年 4 月30日)	当第 2 四半期累計期間 (自 2023年11月 1 日 至 2024年 4 月30日)
給料手当	239,873千円	316,492千円
賞与引当金繰入額	28,735千円	46,907千円

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第 2 四半期累計期間 (自 2022年11月 1 日 至 2023年 4 月30日)	当第 2 四半期累計期間 (自 2023年11月 1 日 至 2024年 4 月30日)
現金及び預金	3,361,176千円	4,598,899千円
現金及び現金同等物	3,361,176千円	4,598,899千円

(株主資本等関係)

前第 2 四半期累計期間(自 2022年11月 1 日 至 2023年 4 月30日)

1 配当金支払額

該当事項はありません。

2 基準日が当第 2 四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第 2 四半期会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第 2 四半期累計期間(自 2023年11月 1 日 至 2024年 4 月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の 総額 (千円)	1株当たり 配当金額 (円)	基準日	効力発生日
2023年12月15日 取締役会	普通株式	利益剰余金	395,210	20.00	2023年10月31日	2024年 1 月 9 日

(注) 1株当たり配当額には、東京証券取引所プライム市場への上場市場区分変更記念配当15.00円が含まれております。

2 基準日が当第 2 四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第 2 四半期会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は、「再生医療関連事業」のみの単一セグメントであり重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

(収益認識関係)

当社の事業は、「再生医療関連事業」の単一セグメントであり、主要な財又はサービスの種類別に分解した収益は、以下のとおりであります。

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 2022年11月1日 至 2023年4月30日)	当第2四半期累計期間 (自 2023年11月1日 至 2024年4月30日)
加工受託サービス	1,478,860	1,336,267
コンサルティングサービス	222,452	119,419
医療機器販売	358,560	486,358
化粧品販売その他	110,739	285,629
顧客との契約から生じる収益	2,170,612	2,227,673
その他の収益		
外部顧客への売上高	2,170,612	2,227,673

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期累計期間 (自 2022年11月1日 至 2023年4月30日)	当第2四半期累計期間 (自 2023年11月1日 至 2024年4月30日)
1株当たり四半期純利益	21.94円	15.15円
(算定上の基礎)		
四半期純利益(千円)	410,061	299,977
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(千円)	410,061	299,977
普通株式の期中平均株式数(株)	18,690,719	19,798,452
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	21.34円	15.07円
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	521,084	101,429
(うち新株予約権(株))	(521,084)	(101,429)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含まれなかった潜在株式で、前事業年度末から重要な変動があったものの概要	新株予約権方式によるストックオプション 第10回新株予約権 (2022年11月30日取締役会決議、株式の数4,100株)	新株予約権方式によるストックオプション 第11回新株予約権 (2024年2月26日取締役会決議、株式の数8,000株)

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2024年6月13日

セルソース株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人
東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 奥 見 正 浩

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鹿 島 寿 郎

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているセルソース株式会社の2023年11月1日から2024年10月31日までの第9期事業年度の第2四半期会計期間（2024年2月1日から2024年4月30日まで）及び第2四半期累計期間（2023年11月1日から2024年4月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、セルソース株式会社の2024年4月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認め

られると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・四半期財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) １．上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
２．XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。